

## 博士學位論文要約

論文題目：「環境への感性」を育む環境教育のイノベーション  
—アクティブ・ラーニングによる協働型環境講座を事例に—  
氏名：村上 紗央里

### 要約：

本研究の目的は、ESD（持続可能な開発のための教育）の導入教育として、感性を基礎とした教育方法を明らかにすることである。ESDとは、環境、開発、貧困、平和、人権、ジェンダー、保健・衛生など、現代社会の持続可能な発展のための様々な課題に応えるための教育であり、対象となる範囲が広く、分野を横断することがその特徴である。そのため、各々の分野に関する方法論は提示されているが、ESDを包括するような方法は確立されていない。

本研究では、ESDの中でも環境教育を取り上げ、高等教育を対象に検討を行う。高等教育における環境教育に関する研究は存在するものの、蓄積が少なく、不十分である。また専門性を持つ人材育成についての研究はこれまでなされてきたが、導入教育としての整理がなされておらず、研究は不十分である。さらに、これまで環境教育において感性の重要性は述べられてきた（Carson 1965 他）が、その重要性にもかかわらず、その教育方法について十分に論じられているとはいえない。そこで本研究では、ESDの導入教育として「感性」を基礎とした教育方法を明らかにするために、理論研究及び実証研究を通して、そのあり方を提示することとした。

第1章では、研究の枠組みとして、研究の背景、目的、方法について示した。続く第2章では、環境教育・ESDの変遷について、国際的な動向、国内における動向を概観し、環境教育からESDへの展開について示した。さらに日本の政府とNGOの提案によって採択された「国連・持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」の整理を行い、ESDの実施において、価値観を育むこと、そしてその基礎としての「感性教育」が重要であることを示した。

第3章では、高等教育における環境教育・ESDについて、政策、研究、実施状況について確認した。政策動向としては、文部科学省、環境省を中心に進められているが、高度な専門家としての環境人材育成に焦点が当てられており、研究としてもそうした影響を受けて、一般教養や導入教育としての環境教育・ESDの教育実践やその研究が不十分であることを指摘した。

第4章では、環境教育・ESDにおける感性とは何かを明らかにするために、先行文献・先行研究を踏まえ、感性の能動性に注目し、本研究における定義の整理を行った。さらに環境教育・ESDにおける感性の位置づけをするために、ESD-Jの「ESDのエッセンス」のモデルと日本国内ユネスコ委員会が提案する「ESDの概念図」を用いて検討を行った。「ESDのエッセンス」では、価値観、能力、学びの方法が含まれ、「ESDの概念図」においても、各々の課題教育の中心に、ESDの基本的な考え方（知識、価値観、行動等）と環境、経済、社会の統合的な発展があると示されている。本研究では、それぞれのモデルの中心となるESDのエッセンスと、ESDの基本的な考え方の中核にあるものを「感性」として捉えた。そして、その事象を捉える感性の豊かさや鋭敏さが、価値や意識を彫琢し、行動へと触発していくものと考えた。

第5章では、環境教育・ESDにおける感性を育む導入教育の方法を提示するために、第4章において示した感性のあり方をもとに、検討を行った。具体的には、感性を鍛えるためには、多様な経験、とりわけ実感を伴う経験が必須であると考え、そのための教育プログラムを準備することとした。本章では、高等教育における導入教育としての環境教育・ESDを対象とし、ESDの特徴を整理した上で、第1に横断的かつ学際的な思考の育成、第2にアクティブ・ラーニング、第3に異なる主体による協働型教育に注目し、それぞれの意義について示した。さらにその具体

的な方法として、ワークショップを用いて、実施できるよう企画から実施におけるプロセス及び実施段階におけるプログラムの提示を試みた。

第6章、第7章では、第5章で示した環境教育・ESDにおける感性を育む導入教育のプログラムを実施するために、実証研究を行った。具体的には、同志社大学政策学部とレイチェル・カーソン日本協会関西フォーラムによる協働型環境講座「政策トピックス レイチェル・カーソンに学ぶ現代環境論」(2014年度前期実施)を事例として取り上げた。具体的には、第6章では、企画から実施に至るプロセスにおいて、筆者が大学と協会のコーディネーターとしてかわり、主体間の目的の共有と調整、高等教育における環境教育・ESDの実態調査、国際基督教大学「環境研究」の事例調査を通して、教育プログラムを作り上げる過程について示した。

第7章では、講座の実施とその成果について示し、講座内容、標準的な講義の進め方、各講座の実施状況について述べた。本講座では、筆者はファシリテーターとして関わり、学生の主体性を引き出せるように全15回の進行を務めた。本講座は、レイチェル・カーソン日本協会関係者や環境にかかわる研究者、実務家が講師として参加するリレー講義であり、文系理系を問わない幅広い学問分野を、研究者や実務家といった様々な立場の専門家からの講義が展開された。各講座では、講師からのレクチャー後に、アクティブ・ラーニングとしてグループディスカッションを行い、他者との意見交換から講義内容についての理解を深めるとともに、自らの感じ方や考え方に自覚的になり、また様々な他者の感じ方や価値観に接する機会となった。このグループディスカッションには、パートナーであるカーソン協会の会員が参加したことにより、研究者や実務家、同世代の学生とは異なる生活者としての目線が入り、アクティブ・ラーニングの効果を高めた。

本研究実践からは、アクティブ・ラーニングを行うことで受講生は、環境問題への新しい視点を得られ、理解を深めることに繋がったことが明らかとなった。結果として、環境問題への関心を高めるには、個々の感性に働きかけ、その感性と自らの経験を結びつけることが必要であることが明らかとなったが、アクティブ・ラーニングによる他者との意見交換は、個々の感性と経験が学習と結びつく上で重要な役割を果たしていた。

感性を基礎とした教育を目指す本講座を通して、「感性」を鍛えることのみならず、それに基礎付けられた環境に関する基礎的な知識、関心、表現力(プレゼンテーション力)、コミュニケーション力、他者の意見を聴く姿勢など、総合的な能力が向上した。グループディスカッションによって、学び合いの効果が高まり、グループで一つの課題解決を目指すという問題解決に向けた姿勢が積極的になった。いわゆるチーム・ビルディングが進み、そこに必要なリーダーシップとフォロワーシップが発揮されるなど、問題解決への力を高めた。こうした能力は、アクティブ・ラーニングによる協働講座だったからこそ、身に付けることができたと考えられる。また本教育実践の成果は、協働講座によることが大きく、幅広い環境問題への代替案を備えた分かり易い接近、多様な視点や価値観の提供、学際的なアプローチを実現するには、あらゆる利害関係者が参加して講座を構築することが肝要であることを示した。

第8章では、講座実施後の展開として、受講生への効果と協働のパートナーへの効果を示した。受講生への効果としては、講座からの展開による学びのコミュニティを形成し、具体的には、講座での共通の学びや関心を基盤として、互いの学びや活動について共有する場が実現され、その中で関係性を深め、学生自身の価値観を広げ、環境への感性がさらに鋭敏になっていることを明らかにした。協働のパートナーへの効果としては、会員たちの意識を高め、協会の活性化に繋がったことを示した。

第9章では、本研究の結論として、これまで環境教育・ESD政策では、専門家を育成することに焦点を当てられていたが、これを導入教育として実施する意義を示し、その教育実践モデルとして、感性を基礎とした環境教育・ESDを位置づけ、環境教育・ESD政策のイノベーションとしての意義を持つことを示した。感性を基礎とした導入教育としての環境教育・ESDの方法

としては、環境やSDにかかわる諸問題を身近に「感じられる」ようアプローチすることが重要である。具体的には、第1に横断的かつ学際的な思考を育むために、文系理系を問わず幅広い教育分野からのアプローチによる講義と多様な立場の講師の参加、第2にアクティブ・ラーニングを実施し、学生の主体性を引き出し、コミュニケーション能力を養うこと、第3に協働型教育として実施し、企画から実施に至る共同デザインと、実施過程におけるパートナーの参加と協働が効果的であった。具体的に問題意識の源泉となる感性を育むには、個々の感性と経験が結び付くことが重要であり、学生の日常生活にかかわりの深い事象に焦点を当てることによって、環境やSDにかかわる諸問題を身近に捉えることができ、関心が高まることが明らかとなった。本研究実践では、環境教育をベースに具体的な方法を検討、考案してきたが、このモデル自体は応用が効くものであり、ESD全体の中でも普遍性を持つものであるといえる。

以上、本研究では、高等教育を対象に研究を行ってきたが、上記で示した基本的な方針をもとに、小・中・高等学校や生涯学習等においてもある程度の環境条件を整え、環境教育・ESDの導入教育として実施することで同様の効果を得られることが期待できる。

(3860 文字)